



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

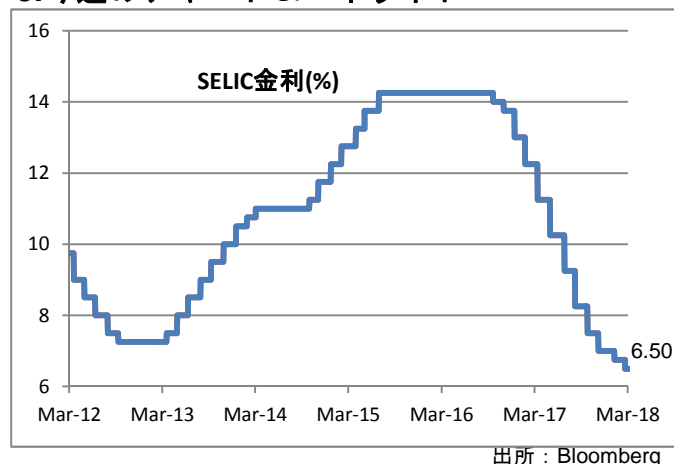
			3月19日	3月20日	3月21日	3月22日	3月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2870	3.3120	3.2730	3.3150	3.3120	-0.0030
	BRL/JPY	Spot	32.28	32.17	32.40	31.77	31.63	-0.14
	EUR/USD	Spot	1.2335	1.2241	1.2343	1.2301	1.2354	+0.0053
	USD/JPY	Spot	106.07	106.53	106.04	105.31	104.74	-0.57
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.404	6.403	6.395	6.245	6.238	-0.007
	Future	1Year(p.a.)	6.577	6.599	6.588	6.366	6.358	-0.009
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.765	2.799	2.807	2.819	2.834	+0.016
	USD	1Year(p.a.)	3.052	3.100	3.150	3.096	3.106	+0.010
株式	Bovespa指数	83,913.06	84,163.81	84,976.56	84,767.88	84,377.19	-390.69	
CDS	CDS Brazil 5y	153.28	161.55	160.46	166.38	171.75	+5.37	
商品	CRB指数	192.898	194.154	196.019	195.233	196.263	+1.030	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは米中貿易摩擦を受けたリスクオフムードから週後半に3.31台後半へ下落。
- 週初のレアルは3.2910で寄り付いた。FOMCを控えて米国債利回りが上昇。ドル買いの動きから週前半のレアルは売りが先行したが、原油相場の堅調推移や大口の資金流入と思しきフローから買戻しが進み、週央に週間高値3.2650を付けた。週後半は米政権による中国への関税賦課を巡る報道を受けて米中貿易摩擦の懸念が浮上。リスク回避姿勢の強まりからレアルは週間安値3.3190まで売られ、結局3.3120で越週した。
- 19日に発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年経済成長率予想が2.87%から2.83%に下方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.67%から3.63%に下方修正され、2019年は4.20%で据え置き。年末の為替レートは2018年が3.30、2019年は3.39レアルでそれぞれ据え置かれた。
- 21日に開催された米FOMCはFRBが市場予想通り0.25%の利上げを決定した。但し、四半期毎に発表されるFOMCメンバーによる金利見通しでは、2018年末の予測中央値について変更はなく、市場への影響は限られた。
- 21日のマーケット引け後、伯中銀は予想通り0.25%の利下げを決定した。一方、発表された声明文では予想に反して次回会合での追加利下げを示唆。翌日の国内市場ではレアルの先物金利が短い期間を中心に大幅に低下した。
- 22日、トランプ米大統領は中国製品に対して約500億ドル相当の関税賦課を命じる大統領令に署名。米中通商関係の悪化が嫌気され、リスクオフのレアル売りが進んだ。

3. 今週のチャート&ハイライト



伯中銀は市場予想に反して5月の追加利下げを示唆

21日引け後に発表されたCOPOMでは、引き続き低位で推移しているインフレ率を背景に、市場予想通り0.25%の利下げを決定。政策金利を6.75%から6.50%へ引き下げ、過去最低を更新した。声明文では、引き続き低インフレが続けば次回5月の会合で追加利下げが適正になるとの見方を示唆。今回の会合で利下げ局面の終了が予想されていた中、予想に反する内容を受けて翌日の国内市場では短期ゾーンを中心に金利が低下した。今回の利下げは国内経済のさらなる下支え要因になりうると同時に、当局が足元低迷しているインフレ率に対して懸念を抱いていることが示唆された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.25－3.35

来週のレアルは米中の貿易摩擦が懸念される中、リスクオフムードを背景にレアルは軟調な動きを予想する。FOMCとCOPOMという重要イベントを終え、注目点は米中の貿易関係の行方にシフト。本件に対する両国の動きに注目が集まる中、リスクを取りづらいつらい展開が続こう。米国では昨年第4四半期GDP確定値を含む主要経済指標の発表を控えているが、米中関係悪化への注目が高まっている中、市場への影響は限定的となろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGV CPI IPC-S	0.15%	0.14%	0.12%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	2.82%	2.80%	2.86%
ブラジル	経常収支	\$500m	\$283m	-\$4310m
ブラジル	海外直接投資	\$4500m	\$4743m	\$6466m
ブラジル	税金	105200m	105122m	155619m
ブラジル	登録雇用創出合計	110000	61188	77822
米	耐久財受注(前月比)	1.6%	3.1%	-3.6%
米	新築住宅販売件数	620k	618k	593k

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/26	FGV建設コスト(前月比)	Mar	0.17%	0.14%
ブラジル	3/26	融資残高	Feb	--	3066b
ブラジル	3/26	貿易収支(週次)	Mar/25	--	\$1672m
ブラジル	3/27	中央政府財政収支	Feb	-21.2b	31.1b
ブラジル	3/28	FGVインフレGPM(前月比)	Mar	0.62%	0.07%
米	3/28	卸売在庫(前月比)	Feb	--	0.8%
米	3/28	GDP(年率/前期比)/確定値	4Q	2.7%	2.5%
米	3/28	個人消費	4Q	3.8%	3.8%
米	3/28	CPI(前期比)	4Q	1.9%	1.9%
ブラジル	3/28	基礎的財政収支	Feb	-18.0b	46.9b
ブラジル	3/28	純債務対GDP比	Feb	52.0%	51.8%
ブラジル	3/29	全国失業率	Feb	12.5%	12.2%
米	3/29	新規失業保険申請件数	Mar	230k	229k
米	3/29	失業保険継続受給者数	Mar	1865k	1828k
米	3/29	シカゴ大学消費者マインド	Mar	102.0	102.0

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。